

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

平田機工株式会社

熊本県熊本市北区植木町一木1-1-1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間 11
- 四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13
- 注記事項 14

- 2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 内部統制・SDGs担当 藤本 靖博
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 内部統制・SDGs担当 藤本 靖博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	32,588,873	34,669,134	67,087,433
経常利益 (千円)	2,810,717	2,255,092	4,258,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,983,464	1,743,906	2,682,267
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,405,305	2,723,282	3,359,198
純資産額 (千円)	53,984,615	56,987,680	54,938,509
総資産額 (千円)	95,204,474	108,503,350	99,485,900
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	191.09	167.97	258.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	191.03	167.95	258.33
自己資本比率 (%)	56.2	52.1	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,593,223	△2,987,951	△3,444,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△314,386	△1,583,133	△1,082,530
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△835,983	4,900,744	4,150,348
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,540,333	14,350,946	12,939,212

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	102.69	89.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第71期第2四半期連結累計期間より「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、第1四半期の四半期報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、ワクチン接種進展の効果が期待される一方で、感染が再拡大した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性がありますので、今後も状況を注視し、対応に努めてまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、ウイズコロナを前提とした経済活動の正常化が進捗しましたが、一方で、ウクライナ紛争の長期化などによる供給制約悪化やエネルギー価格の高騰、労働需給のひっ迫などを背景としたインフレの加速・高止まりなどにより、景気の先行きは、依然として、不透明感を払拭できない状況が続いております。米国におきましては、良好な雇用環境を背景に個人消費は増勢を維持しましたが、住宅投資は減少に転じており、高インフレや金融環境の引き締めにより総じて景気回復ペースは減速傾向となりました。欧州におきましては、ウクライナ紛争によりエネルギー価格を中心にインフレ圧力が高まりましたが、コロナ禍から経済活動の正常化が進みサービス消費が牽引したことで、プラス成長を維持しました。中国におきましては、ゼロコロナ政策や不動産市況の不透明さが続き、景気の回復は鈍化しました。わが国におきましては、行動制限の緩和により個人消費が回復し、企業収益の改善を背景に設備投資も増加傾向となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、当事業年度より新たな中期経営計画（2022年度～2024年度）をスタートさせ、「成長市場でのビジネス拡大」、「グローバル企業としての競争力強化」、「ESG経営の取り組み強化」、「ニューノーマル時代に即した経営の実現」という4つの基本方針を掲げ、さまざまな施策に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、海外関係会社の活動制限が緩和されたことで、前年同期から売上高が増加しました。利益面では、原材料費等の高騰影響を受けたものの、内製化の拡大により外注費を抑制できたことで、前年同期と同じ売上原価率となりました。一方、販売費及び一般管理費等が増加したことにより、前年同期から減益となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は346億69百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は23億77百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は22億55百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億43百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①自動車関連

自動車関連におきましては、世界的なカーボンニュートラルへ向けた取組みを背景に、電気自動車（EV）などへの設備投資が旺盛だったことで、売上高、利益ともに堅調に推移しました。この結果、売上高は133億30百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億86百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

②半導体関連

半導体関連におきましては、第5世代移動通信システム（5G）対応やリモートワークなどの普及による半導体需要の高まりを背景に、半導体メーカーの設備投資が積極的におこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの受注および販売が好調に推移しました。この結果、売上高は127億97百万円（前年同期比47.1%増）、営業利益は14億33百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

③その他自動省力機器

その他自動省力機器におきましては、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連や白物家電関連への設備投資が縮小したことに伴い、売上高も減少しました。この結果、売上高は78億60百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は4億64百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて90億17百万円増加し、1,085億3百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加14億11百万円、売上債権等（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の増加35億7百万円、棚卸資産の増加26億75百万円、関西工場の建設等による有形固定資産の増加7億30百万円、退職給付に係る資産の増加4億56百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて69億68百万円増加し、515億15百万円となりました。その主な内訳は、有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加56億91百万円、契約負債の増加16億39百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億49百万円増加し、569億87百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17億43百万円および配当金の支払い6億79百万円により利益剰余金の増加10億64百万円、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加11億54百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.8%から52.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14億11百万円増加し、143億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、29億87百万円の支出（前年同期は15億93百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益22億58百万円に対し、売上債権及び契約資産の増加12億34百万円、棚卸資産の増加21億51百万円、仕入債務の減少25億70百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出13億80百万円等により、15億83百万円の支出（前年同期は3億14百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の増加41億円等により、49億円の収入（前年同期は8億35百万円の支出）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億50百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,198,300	11.47
SMC株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	457,400	4.38
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	456,000	4.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	450,700	4.31
みずほ信託銀行株式会社 (信託口) 0700096	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	400,000	3.83
平田雄一郎	熊本市中央区	291,600	2.79
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町6番17号	272,400	2.61
平田機工社員持株会	熊本市北区植木町一木111番地	265,810	2.54
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚三丁目33番1号	192,900	1.85
計	—	4,485,110	42.93

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式308,811株があります。
2. 自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式63,000株は含んでおりません。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
4. 2021年5月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、グッドハート パートナーズ エルエルピーが2021年5月24日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
グッドハート パートナーズ エルエルピー	538,300	5.00

5. 2022年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年8月31日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	341,100	3.17
日興アセットマネジメント株式会社	133,800	1.24
合計	474,900	4.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 308,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,800	104,408	—
単元未満株式	普通株式 6,490	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	104,408	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式11株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式63,000株(議決権の数630個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	熊本市北区植木町一木111番地	308,800	—	308,800	2.87
計	—	308,800	—	308,800	2.87

(注) 自己名義所有株式数の欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,939,212	14,350,946
受取手形、売掛金及び契約資産	34,655,070	30,915,899
電子記録債権	6,163,819	13,410,037
棚卸資産	※ 10,567,158	※ 13,242,435
その他	2,716,805	2,784,436
貸倒引当金	△38,470	△42,342
流動資産合計	67,003,595	74,661,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,580,590	11,081,508
機械装置及び運搬具(純額)	1,829,508	1,945,304
工具、器具及び備品(純額)	688,801	642,629
土地	9,851,169	10,046,108
建設仮勘定	575,947	540,809
有形固定資産合計	23,526,017	24,256,359
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	459,840	433,964
その他	14,274	186,179
無形固定資産合計	499,896	645,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,763	2,050,607
破産更生債権等	3,590	3,615
退職給付に係る資産	5,692,302	6,149,076
繰延税金資産	136,946	148,329
その他	993,249	1,061,823
貸倒引当金	△450,463	△473,799
投資その他の資産合計	8,456,389	8,939,653
固定資産合計	32,482,304	33,841,938
資産合計	99,485,900	108,503,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,154,055	5,862,586
電子記録債務	4,360,113	4,849,229
短期借入金	8,500,000	12,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,635,328	6,824,656
未払金	749,593	559,877
未払費用	2,937,155	2,538,682
未払法人税等	702,436	295,300
契約負債	956,003	2,595,025
賞与引当金	79,216	106,228
役員賞与引当金	118,397	-
製品保証引当金	256,958	322,674
工事損失引当金	337,073	153,885
その他	825,786	1,231,268
流動負債合計	31,612,118	37,939,414
固定負債		
長期借入金	9,605,674	10,008,016
役員株式給付引当金	71,170	75,914
繰延税金負債	384,867	606,107
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,077,511
その他	796,048	808,706
固定負債合計	12,935,272	13,576,255
負債合計	44,547,390	51,515,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,309,592	14,319,556
利益剰余金	33,747,543	34,812,449
自己株式	△2,452,359	△2,429,080
株主資本合計	48,238,738	49,336,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,149	433,252
繰延ヘッジ損益	△238,178	△367,609
土地再評価差額金	4,543,663	4,543,663
為替換算調整勘定	923,814	2,078,032
退職給付に係る調整累計額	555,905	546,119
その他の包括利益累計額合計	6,239,354	7,233,457
新株予約権	28,353	-
非支配株主持分	432,062	417,335
純資産合計	54,938,509	56,987,680
負債純資産合計	99,485,900	108,503,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	32,588,873	34,669,134
売上原価	26,102,438	27,756,990
売上総利益	6,486,435	6,912,143
販売費及び一般管理費	※ 3,959,034	※ 4,534,850
営業利益	2,527,401	2,377,293
営業外収益		
受取利息	7,571	20,483
受取配当金	28,255	29,345
助成金収入	264,687	212,850
原材料等売却益	14,907	21,943
その他	59,226	72,644
営業外収益合計	374,648	357,266
営業外費用		
支払利息	28,866	43,235
為替差損	51,213	398,792
その他	11,253	37,439
営業外費用合計	91,332	479,467
経常利益	2,810,717	2,255,092
特別利益		
固定資産売却益	26,116	5,042
特別利益合計	26,116	5,042
特別損失		
固定資産除却損	22,049	1,288
固定資産売却損	6	-
特別損失合計	22,055	1,288
税金等調整前四半期純利益	2,814,778	2,258,846
法人税等	816,764	541,349
四半期純利益	1,998,013	1,717,496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,549	△26,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,983,464	1,743,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,998,013	1,717,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,374	△20,897
繰延ヘッジ損益	△4,943	△129,431
為替換算調整勘定	434,278	1,166,242
退職給付に係る調整額	△2,669	△10,128
その他の包括利益合計	407,291	1,005,785
四半期包括利益	2,405,305	2,723,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,392,012	2,738,009
非支配株主に係る四半期包括利益	13,292	△14,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,814,778	2,258,846
減価償却費	727,432	728,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,119	4,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,869	14,679
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158,073	△118,397
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,118	47,448
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,209	△183,188
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,448	15,538
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△441,066	△471,269
受取利息及び受取配当金	△35,826	△49,828
支払利息	28,866	43,235
為替差損益 (△は益)	△25,683	166,003
固定資産売却損益 (△は益)	△26,110	△5,042
固定資産除却損	22,049	1,288
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,488,723	△1,234,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,989,573	△2,151,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,105	△2,570,416
未払費用の増減額 (△は減少)	△836,542	△442,913
前受金の増減額 (△は減少)	776,601	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	1,306,005
その他	152,297	326,290
小計	2,249,794	△2,313,684
利息及び配当金の受取額	34,948	48,916
利息の支払額	△29,645	△43,326
法人税等の支払額	△661,874	△679,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,223	△2,987,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,093	△1,380,315
有形固定資産の売却による収入	65,837	13,009
無形固定資産の取得による支出	△156,393	△217,102
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,262	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,386	△1,583,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,000	4,100,000
長期借入れによる収入	3,000,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,150,670	△4,408,330
自己株式の取得による支出	△195	-
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	△674,471	△678,345
その他	△110,646	△112,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,983	4,900,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	411,743	1,082,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854,597	1,411,733
現金及び現金同等物の期首残高	12,685,736	12,939,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,540,333	※ 14,350,946

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	140,586千円	248,466千円
仕掛品	9,539,334	11,357,479
原材料及び貯蔵品	887,238	1,636,489

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び賞与	1,715,463千円	1,744,741千円
退職給付費用	33,366	32,787
減価償却費	142,721	129,758
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	13,773	6,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,540,333千円	14,350,946千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,540,333	14,350,946

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	674,719	65.0	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	679,000	65.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金4,205千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	651,549	6,167,978	3,733,433	10,552,961	883,088	11,436,049
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	12,650,529	2,530,406	5,883,628	21,064,564	74,514	21,139,079
顧客との契約から生じる収益	13,302,079	8,698,385	9,617,061	31,617,526	957,602	32,575,128
その他の収益	-	-	-	-	13,744	13,744
外部顧客への売上高	13,302,079	8,698,385	9,617,061	31,617,526	971,347	32,588,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	4,712	4,712
計	13,302,079	8,698,385	9,617,061	31,617,526	976,059	32,593,585
セグメント利益又は損失(△)	△73,094	1,364,351	1,135,065	2,426,322	98,798	2,525,121

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,525,121
セグメント間取引消去	2,280
四半期連結損益計算書の営業利益	2,527,401

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	764,498	8,758,588	3,878,672	13,401,760	667,676	14,069,436
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	12,566,199	4,038,711	3,981,616	20,586,528	-	20,586,528
顧客との契約から生じる収益	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	667,676	34,655,964
その他の収益	-	-	-	-	13,170	13,170
外部顧客への売上高	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	680,846	34,669,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	519	519
計	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	681,366	34,669,654
セグメント利益又は損失(△)	486,102	1,433,994	464,895	2,384,992	△9,979	2,375,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,375,013
セグメント間取引消去	2,280
四半期連結損益計算書の営業利益	2,377,293

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年度を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、事業ポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中を実施し、資本効率の向上を目指していく上で、セグメント情報の分類についても、同計画における事業戦略と整合させるために、報告セグメントの変更をおこなうことといたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つの地域別セグメントから「自動車関連」、「半導体関連」および「その他自動省力機器」の3つの事業別セグメントに変更いたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	191円09銭	167円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,983,464	1,743,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,983,464	1,743,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,379	10,382
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	191円03銭	167円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間64千株、当第2四半期連結累計期間64千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 典直指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平田雄一郎は、当社の第72期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。